

(様式 1-3)

野田村復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	3	事業名	道路事業	事業番号	D-1-2
交付団体	村	事業実施主体 (直接/間接)	村 (直接)		
総交付対象事業費	91,412 (千円)	全体事業費		91,412 (千円)	
事業概要					
<p>被災した市街地を結ぶ避難路 (L=129.0m, W=6.0m および L=115.5m, W=15.0m) の整備 (城内地区) 等</p> <p>なお、当該事業は野田村東日本大震災津波復興計画 P 9 に以下のとおり記載されている。 「利便性の高い交通インフラの整備と併せ、高台移転や公営住宅等を先行的かつ計画的に整備し、将来的に市街地全体の移動を誘導します。」</p>					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<p><平成 24~25 年度> 測量設計、用地買収等</p> <p><平成 25~27 年度> 用地買収等、工事</p> <p><平成 28 年度> 境界杭設置</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災の大津波により大きな被害を受けた沿岸部と避難施設を結ぶ避難道路を新設し、災害発生時の避難経路の確保を図る。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
なし。					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

野田村復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	4	事業名	道路事業	事業番号	D-1-3
交付団体	村	事業実施主体 (直接/間接)	村 (直接)		
総交付対象事業費	67,183 (千円)	全体事業費		67,183 (千円)	
事業概要					
<p>被災した市街地を結ぶ避難路 (L=172.0m, W=9.0m) の整備 (城内地区) 等 なお、当該事業は野田村東日本大震災津波復興計画 P 9 に以下のとおり記載されている。 「利便性の高い交通インフラの整備と併せ、高台移転や公営住宅等を先行的かつ計画的に整備し、将来的に市街地全体の移動を誘導します。」</p>					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<p><平成 24~25 年度> 測量設計、用地買収等 <平成 25~27 年度> 用地買収等、工事 <平成 28 年度> 境界杭設置</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災の大津波により大きな被害を受けた沿岸部と避難施設を結ぶ避難道路を新設し、災害発生時の避難経路の確保を図る。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
なし。					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1 - 3)

野田村復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 2 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	5	事業名	道路事業	事業番号	D-1-4
交付団体	村	事業実施主体 (直接/間接)	村 (直接)		
総交付対象事業費	91,217 (千円)	全体事業費		91,217 (千円)	
事業概要					
被災した市街地を結ぶ避難路 (L=336m、W=9m) の整備 (泉沢地区) 等 なお、当該事業は野田村東日本大震災津波復興計画 P 9 に以下のとおり記載されている。 「利便性の高い交通インフラの整備と併せ、高台移転や公営住宅等を先行的かつ計画的に整備し、将来的に市街地全体の移動を誘導します。」					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
＜平成 24～26 年度＞ 測量設計、用地買収等 ＜平成 26～27 年度＞ 用地買収等、工事 ＜平成 28 年度＞ 境界杭設置					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災の大津波により大きな被害を受けた沿岸部と避難施設を結ぶ避難道路を新設し、災害発生時の避難経路の確保を図る。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし。					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1 - 3)

野田村復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 2 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	6	事業名	道路事業	事業番号	D-1-5
交付団体	村	事業実施主体 (直接/間接)	村 (直接)		
総交付対象事業費	427,759 (千円)	全体事業費		427,759 (千円)	
事業概要					
<p>被災した市街地を結ぶ避難路 (L=1,099m、W=6~9m) の整備 (南浜地区) 等 なお、当該事業は野田村東日本大震災津波復興計画 P 9 に以下のとおり記載されている。 「利便性の高い交通インフラの整備と併せ、高台移転や公営住宅等を先行的かつ計画的に整備し、将来的に市街地全体の移動を誘導します。」します。 また、避難路の整備に伴い附帯する排水路整備を併せて行うことにより湛水被害を防ぐ役割をします。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24~26 年度> 測量設計、用地買収等 (1 工区)</p> <p><平成 26~27 年度> 用地買収等、工事 (1 工区)、路線測量・用地測量・詳細設計 (2 工区) 用地買収・建物等補償 (2 工区)</p> <p><平成 28 年度> 用地買収・建物等補償、工事 (2 工区)、境界杭 (1・2 工区)</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災の大津波により大きな被害を受けた沿岸部と避難施設を結ぶ避難道路を新設し、災害発生時の避難経路の確保を図る。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
なし。					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1 - 3)

野田村復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 2 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	11	事業名	防災集団移転促進事業	事業番号	D-23-1
交付団体	村	事業実施主体 (直接/間接)	村 (直接)		
総交付対象事業費	468, 111 (千円)	全体事業費	326, 683 (千円)		
事業概要					
<p>地形上、防潮堤による安全確保が困難であることから、災害危険区域に指定し、米田・南浜地区の一部について、高台団地を造成の上、集団移転を図る。</p> <p>なお、当該事業は野田村東日本大震災津波復興計画 P 6 及び P 9 に以下のとおり記載されている。</p> <p>「(緩衝地帯がとれないため、高台移転を推進します。）」、「利便性の高い交通インフラの整備と併せ、高台移転や公営住宅等を先行的かつ計画的に整備し、将来的に市街地全体の移動を誘導します。」</p> <p>米田・南浜地区の防災集団移転促進事業に伴う水道事業計画変更認可申請書を作成する。 (給水区域変更)</p> <p>米田・南浜地区の防災集団移転促進事業に伴う水道施設配水管新設詳細設計を実施する。 (事業間流用による経費の変更) (平成 26 年 10 月 15 日)</p> <p>事業費の内容精査により全体事業費が 333, 834 千円 (国費 292, 104 千円) に確定し、現在の総交付対象事業費から 134, 277 千円 (国費 117, 492 千円) 減額したため、D-1-1 道路事業へ 120, 175 千円 (国費 105, 153 千円)、D-21-1 下水道事業へ 5, 844 千円 (国費 5, 113 千円) を流用するもの。これにより、交付対象事業は 468, 111 千円 (国費 409, 596 千円) から 342, 092 千円 (国費 299, 330 千円) に減額。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 27 年 5 月 21 日)</p> <p>事業費 (災害公営住宅・防災集団移転促進事業) 按分比率の修正により、防災集団移転促進事業で負担すべき高台造成工事費等が減額となったため、D-4-3 災害公営住宅整備事業へ 15, 409 千円 (国費 13, 482 千円) を流用するもの。</p> <p>これにより、交付対象事業は 342, 092 千円 (国費 299, 330 千円) から 326, 683 千円 (国費 285, 848 千円) に減額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24~28 年度></p> <p>造成工事等</p> <p>変更認可申請書作成の業務委託</p> <p>配水管新設詳細設計の業務委託</p> <p>土地購入、住宅建設・購入の借入金利子相当額を助成</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災の大津波により、大きな被害を受けた米田・南浜地区の一部を山間集落である高台団地に移転させ、津波被害を防止する。</p> <p>それに伴う水道施設の整備を実施するものである。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
なし。					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

野田村復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	13	事業名	防災集団移転促進事業	事業番号	D-23-3
交付団体		村	事業実施主体 (直接/間接)	村 (直接)	
総交付対象事業費		1,473,971 (千円)	全体事業費		1,142,452 (千円)
事業概要					
<p>野田湾及び平野部が広いため、防潮堤では防御できないとの観点から、津波エネルギーを吸収、到達時間を遅らせるため都市公園事業で津波防災緑地及び高盛土を地区陸側に整備することが安全確保上、必要となることから城内地区の一部を災害危険区域に指定し、高台団地を造成の上、集団移転を図る。</p> <p>なお、当該事業は野田村東日本大震災津波復興計画 P 6 及び P 9 に以下のとおり記載されている。</p> <p>「津波エネルギーを吸収するポケット状の公園とし、住まいの方々は高台等に移転します。」「利便性の高い交通インフラの整備と併せ、高台移転や公営住宅等を先行的かつ計画的に整備し、将来的に市街地全体の移動を誘導します。」</p> <p>高台団地の整備に伴う埋蔵文化財発掘調査を迅速に実施する。</p> <p>城内地区の防災集団移転促進事業に伴う水道施設配水管新設詳細設計を実施する。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 27 年 5 月 21 日)</p> <p>事業費 (災害公営住宅・防災集団移転促進事業) 按分比率の修正により、防災集団移転促進事業で負担すべき高台造成工事費等が減額となったため、D-4-3 災害公営住宅整備事業へ 331,519 千円 (国費 290,079 千円) を流用するもの。</p> <p>これにより、交付対象事業は 1,473,971 千円 (国費 1,289,724 千円) から 1,142,452 千円 (国費 999,645 千円) に減額。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24~28 年度></p> <p>造成工事等</p> <p>埋蔵文化財発掘調査</p> <p>配水管新設詳細設計の業務委託</p> <p>土地購入、住宅建設・購入の借入金利子相当額を助成</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災の大津波により、大きな被害を受けた城内地区の一部を山間集落である高台団地に移転させ、津波被害を防止する。</p> <p>それに伴う埋蔵文化財発掘調査及び水道施設の整備を実施するものである。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
なし。					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

野田村復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	18	事業名	遺跡調査事業（震災復興支援）	事業番号	A-4-1
交付団体		県	事業実施主体（直接/間接）	県	
総交付対象事業費		13,434（千円）	全体事業費		13,434（千円）
事業概要					
復興交付金基幹事業に伴う開発事業に係る分布調査、試掘調査を実施する。					
①道路事業（市街地相互の接続道路等）					
②農政関係事業（農地区画整理事業、中山間地域総合整備事業等）					
③公営復興住宅					
※ 本来市町村が実施することとされている試掘・本調査についても、事業量の増大により市町村のみでは対応が困難であることから、調査と復興のスピードが停滞することがないように県が支援を行うものである。					
【岩手県東日本大震災復興計画 復興実施計画 p.30】					
・ 県内遺跡調査事業					
震災・津波からの早期の復興を図るための開発事業に係る埋蔵文化財調査を先行的に実施					
当面の事業概要					
<平成 25~27 年度>					
埋蔵文化財に係る分布調査、試掘調査及び本発掘調査					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災及び津波によって被災した市町村をつなぐ道路、まちづくりなどインフラ整備等に先立ち実施するもの。					
関連する災害復旧事業の概要					
・ 区画整理事業					
・ 災害公営住宅建設事業					
・ 道路事業					
・ 下水道事業					
・ 集団移転事業					
・ 農業基盤整備事業					
・ 公立学校等新增築事業					
・ 市街地再開発事業					
・ 保育園等新增築事業					
・ 病院等建設事業					
など、土地の改変に伴う事業が対象					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1 - 3)

野田村復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 2 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	25	事業名	災害復興型地域優良賃貸住宅整備事業	事業番号	D-4-2
交付団体		県	事業実施主体(直接/間接)	県	
総交付対象事業費		25,000 (千円)	全体事業費	25,000 (千円)	
事業概要					
<p>住宅を滅失した被災者を入居対象とする災害復興型地域優良賃貸住宅を整備する民間事業者等に対し、建設費等の一部を補助し、建設支援を行うことにより、優良な賃貸住宅の供給を促進し、被災者の生活再建を支援するものである。</p> <p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】</p> <ul style="list-style-type: none">・災害復興公営住宅等整備事業 <p>東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給</p>					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 24~29 年度> 民間事業者の募集					
東日本大震災の被害との関係					
・東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、民間事業者が災害復興型地域優良賃貸住宅を建設する場合の支援を行う。					
関連する災害復旧事業の概要					
・なし。					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

野田村復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	33	事業名	がけ地近接等危険住宅移転事業	事業番号	D-13-1
交付団体	村	事業実施主体 (直接/間接)	村 (直接)		
総交付対象事業費	79,380 (千円)	全体事業費	79,380 (千円)		
事業概要					
<p>津波被害の甚大な区域について、今後居住が難しい区域として災害危険区域の設定をし、集団移転を促すこととしているが、区域内において防災集団移転促進事業の対象とならない移転を実施する場合、土地購入・住宅建設購入の借入金利子相当額を助成する。</p> <p>利子補給 7,080 千円/戸×10 戸 引越費用 780 千円/戸×11 戸</p> <p>なお、当該事業は野田村東日本大震災津波復興計画 P10 に以下のとおり記載されている。 「建築制限を行うエリアの方々の住まいの再建に対して、説明会等により村民の合意形成を図りながら、高台移転や公営住宅の整備等の復興策を具体化します。」「安全で良質な応急仮設住宅や公営住宅及び高台宅地の整備を進めるとともに、住宅再建、住宅支援制度の周知や充実を図ります。」</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24~28 年度> 土地購入、住宅建設の借入金利子相当額を助成</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>津波被害の甚大な区域については、今後、居住が難しい区域として災害危険区域の設定を行い、災害危険区域からの移転を促進することとして、防災集団移転促進事業を実施している。しかし、区域内においても防災集団移転促進事業の「要件に適用できない世帯について」は、移転の負担が大きいことから、本事業を適用することにより、安全な居住区域への移転を促進し、早期の復興をはかるものである。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
なし。					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

野田村復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	37	事業名	埋蔵文化財発掘調査事業	事業番号	A-4-2
交付団体	村	事業実施主体 (直接/間接)	村 (直接)		
総交付対象事業費	260,410 (千円)	全体事業費	260,410 (千円)		
事業概要					
<p>個人住宅の再建、復興関連事業等の震災復興に伴う埋蔵文化財発掘調査 (分布調査、試掘調査、発掘調査) を迅速に実施する。</p> <p>なお、当該事業は野田村東日本大震災津波復興計画 P 9 及び P 10 に以下のとおり記載されている。</p> <p>「利便性の高い交通インフラの整備と併せ、高台移転や公営住宅等を先行的かつ計画的に整備し、将来的に市街地全体の移動を誘導します。」「生きる活力を生み出し、地域の誇りや愛着を深めるため、文化芸術活動及び伝統文化等の保存と継承を支援します。」</p>					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <p>個人住宅の再建エリア (分布調査、試掘調査、発掘調査)</p> <p>防災集団移転促進事業等の復興関連事業のエリア (試掘調査、発掘調査)</p> <p><平成 25 年度></p> <p>個人住宅の再建エリア (分布調査、試掘調査、発掘調査)</p> <p>被災地復興に向けての民間事業者が行うバイオマス発電事業予定地に係る埋蔵文化財発掘調査 (分布調査、試掘調査、発掘調査)</p> <p>報告書の作成</p> <p><平成 26~28 年度></p> <p>個人住宅の再建エリア (分布調査、試掘調査、発掘調査)</p> <p>報告書の作成</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災の大津波により、住宅を失った被災者の住宅の再建や居住の安定を図るための整備、むらづくりなどのインフラ整備に先だって発生するものである。</p> <p>また、民間事業者が行うバイオマス発電事業予定地に係る埋蔵文化財発掘調査については、震災からの新たな産業・雇用の創出、地域の資源を活用した新しいむらづくり、被災地域の復興・発展を一体的に推進するものである。</p>					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし。					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1 - 3)

野田村復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 2 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	40	事業名	道路事業	事業番号	D-1-9
交付団体	村	事業実施主体 (直接/間接)	村 (直接)		
総交付対象事業費	61,792 (千円)	全体事業費	114,481 (千円)		
事業概要					
被災した市街地を結ぶ避難路 (道路) の整備 (北区地区) 等 なお、当該事業は野田村東日本大震災津波復興計画 P 9 に以下のとおり記載されている。 「利便性の高い交通インフラの整備と併せ、高台移転や公営住宅等を先行的かつ計画的に整備し、将来的に市街地全体の移動を誘導します。」					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
＜平成 27 年度＞ 概略設計、路線測量・用地測量・詳細設計					
＜平成 28 年度＞ 用地等補償調査、補償・用地買収					
＜平成 29 年度＞ 支障物件移設、工事					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災の大津波により大きな被害を受けた沿岸部と避難施設を結ぶ避難道路を新設し、災害発生時の避難経路の確保を図る。					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし。					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1 - 3)

野田村復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 2 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	41	事業名	道路事業	事業番号	D-1-10
交付団体	村	事業実施主体 (直接/間接)	村 (直接)		
総交付対象事業費	48,000 (千円)	全体事業費	48,000 (千円)		
事業概要					
被災した地域と国道 45 号を結ぶ避難路 (L=194.0m、W=6.0m) の整備 (南浜地区) 等 なお、当該事業は野田村東日本大震災津波復興計画 P 9 に以下のとおり記載されている。 「利便性の高い交通インフラの整備と併せ、高台移転や公営住宅等を先行的かつ計画的に整備し、将来的に市街地全体の移動を誘導します。」					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
＜平成 24～25 年度＞ 測量設計					
＜平成 25～27 年度＞ 用地買収等、工事					
＜平成 28 年度＞ 境界杭設置					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災の大津波により大きな被害を受けた沿岸部と避難施設を結ぶ避難道路を新設し、災害発生時の避難経路の確保を図る。					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし。					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

野田村復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	42	事業名	道路事業	事業番号	D-1-11
交付団体	村	事業実施主体 (直接/間接)	村 (直接)		
総交付対象事業費	239,042 (千円)	全体事業費	239,042 (千円)		
事業概要					
<p>被災市街地復興土地区画整理事業 (城内地区津波土地区画整理事業) で整備予定であったが、事業規模の妥当性を再検討し区域縮小した結果、本対象路線を含む区域は整備範囲から除外された。</p> <p>このことから、区画整理区域内に整備される道路に合わせ、接続する本対象路線を拡幅し、区域内住民等の交通に寄与するとともに、緊急時においては避難路としても活用することができる面整備一体道路を整備するもの。</p> <p>なお、当該事業は野田村東日本大震災津波復興計画 P 9 に以下のとおり記載されている。 「利便性の高い交通インフラの整備と併せ、高台移転や公営住宅等を先行的かつ計画的に整備し、将来的に市街地全体の移動を誘導します。」</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 26 年度> 測量設計</p> <p><平成 26~27 年度> 用地買収等</p> <p><平成 28 年度> 工事、境界杭設置</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災の大津波により大きな被害を受けた沿岸部と避難施設を結ぶ避難道路を新設し、災害発生時の避難経路の確保を図る。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
なし。					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

野田村復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	44	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業	事業番号	D-5-2
交付団体	村	事業実施主体 (直接/間接)	村 (直接)		
総交付対象事業費	220,465 (千円)	全体事業費	736,516 (千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災の大津波により、甚大な住家被害を受け、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する。当該事業は、被災者に対して低廉な家賃で災害公営住宅の供給を行うものであり、入居者の経済的な負担を緩和することにより、生活再建の支援を図るものである。</p> <p>なお、当該事業は野田村東日本大震災津波復興計画 P 9 及び P 10 に以下のとおり記載されている。</p> <p>「高台移転や公営住宅の整備等による市街地の浸水区域外への計画的移動」、「建築制限を行うエリアの方々の住まいの再建に対して、説明会等により村民の合意形成を図りながら、高台移転や公営住宅の整備等の復興策を具体化します。」、「建築誘導エリアの方々についても、国・県と連携し、安全・安心な建築物の誘導や公営住宅等の整備を図ります。」、「安全で良質な応急仮設住宅や公営住宅及び高台宅地の整備を進めるとともに、住宅再建、住宅支援制度の周知や充実を図ります。」</p>					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 25~32 年度> 家賃の低廉化に要する費用の補助					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災の大津波により、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給する。</p> <p>(年度毎の災害公営住宅戸数：25 年度 26 戸 26 年度 33 戸、27 年度 46 戸、28 年度以降 100 戸予定)</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
なし。					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

野田村復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	45	事業名	東日本大震災特別家賃低減事業	事業番号	D-6-2
交付団体	村	事業実施主体 (直接/間接)	村 (直接)		
総交付対象事業費	34,029 (千円)	全体事業費	116,412 (千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災の大津波により、甚大な住家被害を受け、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する。当該事業は、災害公営住宅の家賃の低減を行う事業であり、入居者の経済的な負担を緩和することにより、生活再建の支援を図るものである。</p> <p>なお、当該事業は野田村東日本大震災津波復興計画 P 9 及び P 10 に以下のとおり記載されている。</p> <p>「高台移転や公営住宅の整備等による市街地の浸水区域外への計画的移動」、「建築制限を行うエリアの方々の住まいの再建に対して、説明会等により村民の合意形成を図りながら、高台移転や公営住宅の整備等の復興策を具体化します。」、「建築誘導エリアの方々についても、国・県と連携し、安全・安心な建築物の誘導や公営住宅等の整備を図ります。」、「安全で良質な応急仮設住宅や公営住宅及び高台宅地の整備を進めるとともに、住宅再建、住宅支援制度の周知や充実を図ります。」</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25~32 年度></p> <p>家賃の減免に要する費用の補助</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災の大津波により、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給する。</p> <p>(年度毎の災害公営住宅戸数 : 25 年度 26 戸 26 年度 33 戸、27 年度 46 戸、28 年度以降 100 戸予定)</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
なし。					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

野田村復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	47	事業名	市街地整備上下水道事業	事業番号	◆D-17-2-1
交付団体	村	事業実施主体 (直接/間接)	村 (直接)		
総交付対象事業費	126,740 (千円)	全体事業費	126,740 (千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災の大津波で被災した中心市街地の復興を図るため、被災市街地復興土地区画整理事業と併せた下水道の整備を実施する。</p> <p>(区画整理、区画道路整備伴う管路又は、MH の嵩上げ整備をする)</p> <p>なお、当該事業は野田村東日本大震災津波復興計画 P 7 に以下のとおり記載されている。 「土地区画整理事業等による基盤整備の検討エリア」</p>					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 25~28 年度>					
測量設計・工事					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災の大津波により大きな被害を受けた村中心部において、中心市街地の復興を図るため、被災市街地復興土地区画整理事業と併せた下水道の整備を実施する。</p>					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
被害の大きかった簡易 (上) 水道施設については、復旧事業で対応。					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号	D-17-2				
事業名	被災市街地復興土地区画整理事業				
交付団体	村				
基幹事業との関連性					
被災市街地復興土地区画整理事業と併せた、下水道の整備が必要である。					

(様式 1 - 3)

野田村復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 2 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	52	事業名	漁業集落防災機能強化事業	事業番号	C-5-3
交付団体	村	事業実施主体 (直接/間接)	村 (直接)		
総交付対象事業費	392,063 (千円)	全体事業費	392,063 (千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災の大津波で被災した下安家地区の安全安心な居住環境を確保するため、高台団地の整備、住宅の嵩上げ等を実施する。</p> <p>なお、当該事業は野田村東日本大震災津波復興計画 P 8 に以下のとおり記載されている。「宅地の嵩上げや県道の嵩上げ、堤防の新設を要望します。」</p> <p>※C-5-1 の直接補助分</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度> 測量設計、用地買収</p> <p><平成 25 年度> 測量設計、用地買収、補償、工事等</p> <p><平成 26 年度> 補償、工事、境界杭復元</p> <p><平成 27~28 年度> 汚水管等の埋設</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災の大津波により、下安家地区の 19 世帯に全壊等の被害があり、一部を同地区の山間地に移転させ、残りの住宅を嵩上げすることにより、津波被害を防止する。また、県道の嵩上げ等と併せた、漁業集落排水施設の本管等を整備する。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
なし。					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1 - 3)

野田村復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 2 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	60	事業名	土地利用計画策定促進事業	事業番号	◆D-17-2-2
交付団体	野田村		事業実施主体 (直接/間接)	野田村 (直接)	
総交付対象事業費	122,000 (千円)	全体事業費	171,000 (千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災の大津波で被災した城内地区の市街地整備事業(城内地区津波復興土地区画整理事業)に関連する復興まちづくりのための各種調査設計、換地設計、測量業務又は住民との意見交換会の開催等に係る業務を実施する。</p> <p>なお、当該事業は野田村東日本大震災津波復興計画 P 7 に以下のとおり記載されている。「土地区画整理事業等による基盤整備の検討エリア」</p>					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 28 年度> 換地計画、換地処分、事業計画変更、確定測量、事業管理業務					
<平成 29 年度> 区画整理登記、清算金徴収交付、事業管理業務					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災の大津波により大きな被害を受けた村中心部において、中心市街地の復興を図るため、被災市街地復興土地区画整理事業と併せた土地利用計画を策定する。</p>					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
被害の大きかった上水道施設については、復旧事業で対応。					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号	D-17-2				
事業名	被災市街地復興土地区画整理事業				
交付団体	野田村				
基幹事業との関連性					
村中心市街地の復興のため、被災市街地復興土地区画整理事業と併せた、土地利用計画の策定を促進し、早期の自宅再建、生活再建、事業再建に寄与するもの。					